

東京交通新聞（中部支部）2008年（平成20年）10月20日（月曜日）

<東濃西部で福祉配車C>

タク7社、共同で新会社

岐阜県多治見、土岐、瑞浪の3市合同で福祉有償運送の共同配車センターが設立されることになった。同センター設立にあたって3市のタクシー事業者7社は共同で福祉輸送・訪問介護事業に特化した新会社を設立。タクシー会社としては参加せず、新会社1社が配車センターに参加する。共同配車センターが実施する事業の中心的役割を担い、受注のばらつきなど従来の課題を克服、さらに各社の輸送力を集約したことで新たな需要の獲得も狙う。共同配車センターに関してタクシー事業者が共同で新会社を設立するのは全国初。新しい方式だけに成り行きが注目される。



3市での共同配車を決めた福祉輸送協議会（16日、土岐市文化プラザで）

全国初モデル 来春設立

3市の共同配車センター設立は、国交省の福祉輸送普及促進モデル事業の認定を目指して、2006年度ごろから議論が始まった。

3市は10月までに、各議会でモデル事業認定の際の補助金支出の補正予算を編成。16日には土岐市の市文化プラザで3市と運輸支局、タクシー事業者、NPO法人で構成する「第2回東濃西部地域福祉輸送普及促進モデル地域協議会」を開き、モデル事業として国交省への申請を承認した。

共同配車センター設立にかかる費用は約1,500万円。モデル事業の認定で、国、地方公共団体、事業者が3分の1ずつ費用を負担する。

モデル事業の認定を経て、来年3月の共同配車センターの立ち上げを目指す。名称は「東濃福祉輸送共同配車センター」で、事務所は多治見市内に置く。

一方、タクシー7社は新会社「東濃STS株式会社」を12月に設立する。国交省への事業許可申請、運賃設定申請などを経て同じく3月に事業開始を目指す。

新会社には東鉄タクシー（多治見市）、平和コーポレーション（瑞浪市）、近鉄東美タクシー（中津川市）、澤田タクシー（土岐市）、多治見タクシー（多治見市）、コミュニティタクシー（多治見市）、小林タクシー（瑞浪市）が100万円ずつ出資。新会社が共同

配車センター設立にかかる費用を負担する。

新会社は事業開始にあたって、各事業者から保有する福祉車両を購入する。タクシー事業と切り離した運営を目指し、乗務員や事業運営に必要な職員は新規に採用する。並行して訪問介護事業所の指定も目指すことにしている。

共同配車センターは東濃 STS と NPO 法人「あいの会」の 2 団体で構成。3 市には新会社を設立した 7 社のほかに、限定解除の一般タクシー 1 社や介護タクシー 3 社、NPO 法人 1 団体があるが、共同配車センターには参加しない。

東濃 STS の発起人代表の山田幹雄平和コーポレーション社長は、「各社、福祉輸送は不採算。新会社も少なくとも 2~3 年は厳しい状態が続くと思うが、積極的に市場の獲得を目指していきたい。タクシー会社とは切り離した運営で資金的な面も含め、さまざまな協力者も得たい」と話している。